

## 軍事費増大—その歴史と構造を検証する

明治大学文学部 / 歴史教育者協議会 山田 朗

はじめに（本報告の目的）

- [1] 防衛省『防衛力抜本的強化「元年」予算：令和5年度予算の概要』を読む。  
→ 2023年度軍拡予算の特徴と問題点をつかむ。
- [2] 日本の大軍拡（戦争準備）の危険性を考える。  
→ 東アジアにおける緊張・軍拡競争・戦争勃発の危険性

### I 軍拡予算の前提となる安全保障3文書

#### 1 安保3文書の新旧比較

- [1] 従来の「防衛3文書」 → 新しい「安保3文書」
  - ① 国家安全保障戦略 → ① 国家安全保障戦略
  - ② 防衛計画の大綱 → ② 国家防衛戦略
  - ③ 中期防衛力整備計画 → ③ 防衛力整備計画
- [2] 変わらないこと  
①に基づき②があり、②に基づき③があるという位置づけ
- [3] 変わったこと

1976年以來の「防衛計画の大綱」が「国家防衛戦略」に  
5年間の「中期防衛力整備計画」が5～10年間の「防衛力整備計画」に

#### 2 新しい「国家安全保障戦略」の特徴

- [1] 外交戦略・防衛戦略・経済戦略・食糧戦略などの中で**防衛戦略が突出**
- [2] 「国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的な強化」
  - ① 領域横断作戦能力に加え、スタンドオフ・防衛能力、無人アセット防衛能力等を強化
  - ② 反撃能力の保有〔山田補足：従来の「敵基地攻撃能力」〕
  - ③ 令和9年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせた予算水準が**現在のGDPの2%に達するよう所要の措置**
  - ④ 有事の際の防衛大臣による海上保安庁に対する統制を含む、自衛隊と海保との連携強化等

#### 3 新しい「国家防衛戦略」の特徴

- [1] 自前の防衛＝軍事戦略を持つという転換
- [2] 日米同盟を中心とした抑止力という考えに加え、**自前の抑止力を持つという転換**：  
抑止力を担うのが
  - ① スタンド・オフ防衛能力
  - ② 統合防空ミサイル防衛能力
- [3] 抑止が破られた場合、①と②の能力に加え、領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保
  - ③ 無人アセット防衛能力
  - ④ 領域横断作戦能力
  - ⑤ 指揮統制・情報関連機能
- [4] 粘り強く作戦を継続し、相手側の侵攻意図を断念させる
  - ⑥ 機動展開能力・国民保護
  - ⑦ 持続性・強靱性

#### 4 新しい「防衛力整備計画」の特徴

- [1] 従来の5年ではなく、5年後、10年後に達成すべき水準を提示
- [2] 抑止力（スタンド・オフ防衛能力・統合防空ミサイル防衛能力）と対処力・継戦力を全体的に底上げする計画

〔3〕 所要経費

2023年度から2027年度までの5年間に43兆円を提示  
 2027年度には年間防衛予算は約9兆円に  
 2023年度に早くも6兆8000億円（前年度比1兆4000億円増）

〔4〕 「別表」に示された将来の「防衛力」

→ 【資料1】

5 新しい安保3文書の問題点

〔1〕 GDP2%・予算総額ありきの「戦略」

〔2〕 抑止力・対処力・継戦能力を総花的に拡充しようとしている  
 正面装備偏重の防衛力整備 → 他国に脅威を与える一方になる

〔3〕 大前提となる情報収集・分析・伝達能力の向上が図られないと  
 「武力行使の3原則」を適用するにも判断ができず、米軍依存になる  
 → 他国（アメリカ）の判断で武力行使に踏み切る恐れ

〔4〕 軍備拡張は、必ず軍拡競争、国際的な軍拡の連鎖を生む  
 そこまで見据えた「戦略」になっているか？

II 2023年度防衛予算の特徴と問題点

1 予算審議前の総枠の決定

〔1〕 「国家安全保障戦略」

2027〔令和9〕年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせた予算水準が現在のGDPの2%に達するよう所要の措置をとることを決定

〔2〕 「防衛力整備計画」

2023年度から2027年度までの5年間に43兆円を提示  
 2027年度には年間防衛予算は約9兆円に

2 「令和5年度予算の考え方」

「相手の能力と新しい戦い方に着目して、5年後の2027年度までに、我が国への侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化することとしている。」

→ 「2027年までに」の根拠は何か

→ 「我が国への侵攻が生起する場合」

集団的自衛権を前提とすると米軍基地・米軍への攻撃をも含み込む

3 予算規模の拡大

2022年度当初予算	5兆4,000億円	新規後年度負担	2兆9,000億円
2023年度当初予算	6兆8,000億円	新規後年度負担	7兆6,000億円
	<b>25.9%増</b>		<b>162.1%増</b>

4 予算配分の特徴と問題点〔2023年度は契約ベース〕

抑止力：スタンド・オフ防衛能力、ミサイル防衛

5年間：5兆円＋3兆円＝8兆円〔18.6%〕

2023年度：1.4兆円＋1.0兆円＝2.4兆円〔26.7%〕

→ 抑止力を担う部分が急がれている

対処力：無人アセット、領域横断、指揮統制

5年間：1兆円＋8兆円＋1兆円＝10兆円〔23.3%〕

2023年度：0.2兆円＋1.6兆円＋0.3兆円＝2.1兆円〔23.3%〕

継戦力：機動展開、持続性

5年間：2兆円＋15兆円＝17兆円〔39.5%〕

2023年度：0.2兆円＋2.5兆円＝2.7兆円〔30.0%〕

- 5 装備品等購入費の比率も「NATO」並に  
 装備品等購入費＋維持費などの割合  
 2022年度：15.8%＋24.7%＝40.5% 人件・糧食費42.0%  
 2023年度：20.6%＋28.4%＝49.0% 人件・糧食費33.3%  
 → NATO諸国が装備品比率が高いのは、人員を大幅に削減したから →【資料2】
- 6 研究費3倍増：抑止力偏重  
 抑止力を担うスタンド・オフ防衛能力、ミサイル防衛の増加分がほとんどを占めている。
- 7 スタンド・オフ・ミサイル  
 ○ 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発・量産（開発：338億円、地発型の量産：939億円）  
 ○ 島嶼防衛用高速滑空弾の研究・早期型の量産（研究：158億円、量産：347億円）  
 ○ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（2,003億円）  
 ○ 極超音速誘導弾の研究（585億円）  
 ○ 島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究（342億円）  
 ○ JSM・JASSMの取得（JSM：347億円、JASSM：127億円）  
 ○ トマホークの取得（2,113億円）  
 → 一部の国産スタンド・オフ・ミサイルは量産段階に  
 → やはり、これも非常に急いでいる  
 → 結局、最大の予算を要するのがトマホーク（艦艇に搭載）
- 8 攻撃的兵器・資材の偏重  
 兵器のイラストが載せられる分野では、多額の予算が割かれているが、情報収集・分析・伝達など、判断の基礎を構成する部分では、必ずしも予算が配分されているようには思われ  
 ない。  
 → いわゆる「正面装備」偏重、とりわけ抑止力・対処力に結びつくような兵器・資材に  
 偏った予算配分ではないか。  
 → いくら立派な兵器を持っていても、情報をアメリカに握られていたのでは、いつ、  
 どのように使ったら良いのか、判断できない。
- 9 「国民保護」はどこにいった  
 「機動展開能力・国民保護」という項目は立っているが、「国民保護」にあたる具体的な内  
 容や予算配分が見られない。
- 10 「早期装備化のための新たな取組」  
 スタンド・オフ防衛能力、無人アセット、領域横断作戦能力（宇宙など）で装備化が急が  
 れている。  
 → 基礎研究の蓄積がある所ならば可能であろうが、兵器・資材の開発をいたずらに急が  
 せるのは一般的によい結果が出ない。  
 → 遅れているのは、たいていの場合、基礎研究不足、研究の人材不足が原因であること  
 が多い。
- 11 研究開発の重点  
 [1] スタンド・オフ防衛能力、[2] HGV〔極超音速ミサイル〕等対処能力、[3] ドロー  
 ン・スウォーム攻撃等対処能力、[4] 無人アセット、[5] 次期戦闘機の開発等（1,054億円）  
 [6] その他抑止力の強化、[7] 先端技術の発掘・育成・活用  
 → 抑止力・対処力の正面装備重視の傾向は変わらず

### Ⅲ 現代日本における軍拡の危険性

#### 1 ロシアと中国を同一視（力による現状変更を強行）する潮流の強まり

- [1] ロシアによるウクライナ侵略に連動すると喧伝される「台湾有事」  
 「台湾有事＝日本有事」論：「核シェア」論とともに安倍晋三元首相の主張

- [2] 「防衛費増額」賛成論の増加（ただし増税論のため減少）  
 日本の軍事費・「戦力」の実態は知られているか → 【資料3】  
 2021年の軍事費世界ランキングで8位（Military Balance）or 9位（SIPRI Yearbook）

## 2 現在の日本における大軍拡の危険性（量的拡大と質的転換）

- [1] 日本はすでにこれまでにない軍拡期に突入  
 [2] 予算の量的拡大が兵器体系の質的転換を促している  
 [3] 「スタンド・オフ防衛能力」は「敵基地攻撃能力」へと転化しうる  
 → 「島嶼防衛用」と謳ったスタンド・オフミサイルの導入・開発促進  
 → 12式地对艦誘導弾の空発化、艦発化（潜水艦も含む）  
 → プラットホームの多様化と射程距離の延伸（200km→900km→1500km）  
 → 本来、兵器の「足の長さ」は国家の戦略によって決定される。  
 [4] 兵器の性能が既成戦略を追い越す時、危険な新戦略が台頭する  
 例：長大な航続距離を有する零式艦上戦闘機の完成が、日本海軍に既成戦略（漸減邀撃戦略）にはなかった空母全力による真珠湾攻撃という新戦略を実行させた。  
 → 南方作戦（台湾から比島への空襲）がほぼ空母なしで可能になった。  
 中攻（96式陸攻・1式陸攻）を零戦が護衛できるようになったため。  
 [5] 「GDP比2%論」（NATOでは国防費は2%であるとする論）は本当か？  
 平均値（2.7%）アメリカの軍事費が膨大であるため（米を除くと1.6%）  
 GDP比2%以上の国はNATO 16か国のうち5か国だけ → 【資料4】

## 3 軍拡から始まること

- [1] 軍拡＝戦争準備は〈脅威〉と有事の宣伝から始まる  
 → 明治初期からの〈ロシア脅威論〉に基づく軍拡と勢力圏の拡大  
 → 戦後における〈ソ連脅威論〉に基づく再軍備  
 → 現代における「台湾有事」の宣伝＝〈中国脅威論〉  
 [2] 軍拡＝戦争準備期の統制  
 ① 「外敵」に備えると同時に「内敵」に備えようという「思想戦」の強調  
 → 学問・思想・教育への介入・統制  
 ② 言論抑圧・秘密保護の体制  
 → 特定秘密保護法の適用、「憲兵」設置の動き（防諜と諜報は裏表）  
 → 若い世代（子ども）を戦争支持に取り込む：教育現場・教育内容の統制  
 ③ 現代の戦争形態に対応した国民動員  
 → 徴兵はなくても、民間人の徴用（戦争への技術者の動員）は大いにありうる

## おわりに—軍拡・改憲の潮流をいかに押し返すか—

- [1] 戦争の記憶の継承：被害と加害  
 → 9条を支えてきた平和主義の土台の継承  
 [2] 戦争の歴史、戦争の実態、日本の軍拡の実態を多くの市民が知ることの必要性  
 → 市民が〈軍事〉を監視し、コントロールする力を強めていくことが重要  
 [3] 隣国との付き合い方に知恵を絞る  
 → ウクライナ戦争への向き合い方：ロシア批判と調停者形成への世論づくり  
 → 中国との付き合い方創出に歴史的な知恵を動員する

## 【参考文献】

- [1] 小森陽一・山田朗・俵義文・石川康宏・内海愛子『軍事立国への野望』（かもがわ出版、2015年）  
 [2] 山田朗『日本の戦争Ⅱ 暴走の本質』（新日本出版社、2019年）  
 [3] 防衛省『防衛力抜本的強化「元年」予算：令和5年度予算の概要』（防衛省・自衛隊HP）

【資料1】防衛力整備計画の変遷（2014年度～2023年度）

決定文署名		陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	共同の部隊
25大綱 2014（H26） ～ 2018（H30） 年度 「平成26年度以降にかか る防衛計画の大綱」 (2013.12.17決定) 別表1	統合機動 防衛力	15万9,000人 (常備15万1,000人) 戦車約300両・主要特科300門 《機動運用部隊》 3機動師団・4機動旅団 1機甲師団・1空挺団・ 1水陸機動団・1ヘリコプター団 《地域配備部隊》5師団・2旅団  5地对艦ミサイル連隊 7高射特科群/連隊	護衛艦約54隻 うちイージスシステム搭載 護衛艦8隻 潜水艦22隻 作戦用航空機約170機	作戦用航空機 360機 うち戦闘機 280機	
30大綱 2019（H31） ～ 2022（R4） 年度 「平成31年度以降にかか る防衛計画の大綱」 (2018.12.18決定) 別表1		15万9,000人 (常備15万1,000人) 戦車約300両・主要特科300門 (現有約600両・約500門) 《機動運用部隊》 3機動師団・4機動旅団 1機甲師団・1空挺団・ 1水陸機動団・1ヘリコプター団 《地域配備部隊》5師団・2旅団  5地对艦ミサイル連隊 (島嶼防衛用)2高速滑空弾大隊 7高射特科群/連隊 2弾道ミサイル防衛隊	護衛艦約54隻 うちイージスシステム搭載 護衛艦8隻 潜水艦22隻 哨戒艇12隻 作戦用航空機約190機	作戦用航空機 370機 うち戦闘機 290機 (STOVL機部隊を含む)	サイバー防衛部隊 海上輸送部隊
「防衛力整備計画」 (2022.12.16決定)  2023（R5） ～ 2032（R14） 年度  別表3 (おおむね10年後)		常備自衛官定数14万9,000人  【基幹部隊】 《作戦基本部隊》 9師団・5旅団・1機甲師団  1空挺団・1水陸機動団 1ヘリコプター団  《スタンド・オフ・ミサイル部隊》 7地对艦ミサイル連隊 2島嶼防衛用高速滑空弾大隊 2長射程誘導弾部隊 《地对空誘導弾部隊》 8高射特科群 《電子戦部隊》 (うち対空電子戦部隊) 1電子作戦隊(1対空電子戦部隊) 《無人機部隊》 1多用途無人航空機部隊 《情報戦部隊》 1部隊	【基幹部隊】 水上艦艇部隊 (護衛艦部隊・掃海艦艇部隊) 6群(21隊) 潜水艦部隊 6潜水隊 哨戒機部隊 (うち固定翼哨戒機部隊) 9航空隊(4隊) 無人機部隊 2隊 情報戦部隊 1部隊  【主要装備】 護衛艦54隻 うちイージスシステム搭載 護衛艦10隻 潜水艦22隻 哨戒艇12隻 作戦用航空機約170機	【主要部隊】 航空警戒管制部隊 4航空警戒管制団 1警戒航空隊 (3飛行隊) 戦闘機部隊 13飛行隊 空中給油・輸送部隊 2飛行隊 航空輸送部隊 3飛行隊 地对空誘導弾部隊 4高射群 (24高射隊) 宇宙領域専門部隊 1隊 無人機部隊 1飛行隊 作戦情報部隊 1隊  【主要装備】 4作戦用航空機 約430機 うち戦闘機 約320機	サイバー防衛部隊 1個防衛隊  海上輸送部隊 1個輸送群

出典：『防衛ハンドブック2014（平成26）年版』（朝雲新聞社、2014年）70頁、『防衛ハンドブック2022（令和4）年版』（朝雲新聞社、2022年）75頁及び「防衛力整備計画」（2022年12月16日決定、防衛省HP）より山田朗作成。

【資料2】 Military Balance による主要国軍人数（単位：万人）（2021年）

	陸軍	海軍	空軍	海兵隊	その他	総軍人数	軍事費 (億ドル)	軍事費／総軍人数 (ドル)
アメリカ	48.9	35.0	32.9	17.9	4.2	139.5	8,110	581,360
中国	96.5	26.0	39.5		12.0	203.5	2,700	132,700
台湾	9.4	4.0	3.5			16.9	162	95,900
イギリス	8.6	3.4	3.3			15.3	728	475,800
インド	123.7	7.1	14.0		1.3	146.0	651	44,590
ドイツ	6.3	1.6	2.7		2.8	18.3	635	347,000
ロシア	28.0	15.0	16.5		30.5	90.0	622	69,100
ウクライナ	12.6	1.5	3.5		2.1	19.7	42.7	21,680
フランス	11.5	3.5	4.0		1.3	20.3	576	283,700
日本	15.1	4.5	4.7		0.4	24.7	493	199,600
サウジアラビア	7.5	1.4	2.0		14.9	25.7	467	181,700
韓国	42.0	7.0	6.5			55.5	467	84,100
北朝鮮	110.0	6.0	11.0			128.0	...	
オーストラリア	2.9	1.5	1.5			6.0	343	571,700
イタリア	9.4	2.9	3.9			16.2	292	180,200
カナダ	2.3	1.3	1.2		1.9	6.7	269	401,500
ブラジル	21.4	8.5	6.8			36.7	218	59,400
イスラエル	12.6	1.0	3.4			17.0	203	119,400

出典：IISS, *The Military Balance 2022*(Routledge, 2022)より作成。ドルは米ドル。

【資料3】 Military Balance による主要国軍事費ランキング（2021年）

		人口 (億人)	65歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP比 (日本=1)	GDP／人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本=1)	軍事費／GDP (%)
1	アメリカ	3.35	17.2	22.90	4.24	69,375	8,110	15.79	3.54
2	中国	14.06	12.9	16.90	3.10	11,891	2,700	3.88	1.60
	台湾	0.24	16.6	0.786	0.13	33,402	162	0.28	2.06
3	イギリス	0.66	18.6	3.11	0.53	46,200	728	1.25	2.34
4	インド	13.39	7.0	2.95	0.53	2,116	651	1.28	2.21
5	ドイツ	0.80	23.2	4.23	0.76	50,788	635	1.19	1.50
6	ロシア	1.42	16.2	1.65	0.30	11,273	622	1.22	3.77
	ウクライナ	0.44	17.4	0.18	0.03	4,384	42.7	0.09	2.34
7	フランス	0.68	20.8	2.94	0.52	45,028	576	1.06	1.96
8	日本	1.25	28.8	5.10	1	40,704	493	1	0.97
9	サウジアラビア	0.35	3.8	0.84	0.13	23,762	467	0.97	5.56
10	韓国	0.52	16.8	1.82	0.32	35,196	467	0.81	2.57
	北朝鮮	0.26	9.7	...	...	...	...	...	...
11	オーストラリア	0.26	16.2	1.61	0.27	62,619	343	0.63	2.13
12	イタリア	0.62	22.2	2.12	0.38	35,585	292	0.53	1.38
13	カナダ	0.38	19.4	2.02	0.32	52,791	269	0.46	1.33
14	ブラジル	2.13	9.6	1.65	0.27	7,741	218	0.44	1.32
15	イスラエル	0.088	12.0	0.47	0.08	49,840	203	0.33	4.32

出典：IISS, *The Military Balance 2022*(Routledge, 2022)掲載の各国データより作成。ドルは米ドル。

【資料4】NATO加盟国の軍事費（2021年）

		人口 (億人)	65歳以上 (%)	GDP (兆ドル)	GDP比 (日本=1)	GDP/人口 (ドル)	軍事費 (億ドル)	軍事費 (日本=1)	軍事費/GDP (%)
1	アメリカ	3.35	17.2	22.90	4.49	69,375	8,110	16.45	3.54
2	イギリス	0.66	18.6	3.11	0.61	46,200	728	1.47	2.34
3	ドイツ	0.80	23.2	4.23	0.83	50,788	635	1.28	1.50
4	フランス	0.68	20.8	2.94	0.58	45,028	576	1.16	1.96
5	イタリア	0.62	22.2	2.12	0.42	35,585	292	0.59	1.38
6	カナダ	0.38	19.4	2.02	0.40	52,791	269	0.54	1.33
7	オランダ	0.17	20.2	1.01	0.20	57,715	141	0.29	1.40
8	ベルギー	0.18	19.3	0.58	0.11	50,413	64	0.13	1.10
9	ルクセンブルク	0.06	15.5	0.083	0.02	131,302	4.65	0.009	5.60
10	デンマーク	0.06	20.2	0.40	0.08	67,920	54.4	0.11	1.36
11	アイスランド	0.004	15.8	0.025	0.005	68,844	0.44	0.0009	1.78
12	ノルウェー	0.06	17.6	0.44	0.09	82,244	82.0	0.17	1.86
13	ポルトガル	0.10	21.3	0.25	0.05	24,457	39.0	0.08	1.56
14	ギリシア	0.11	22.7	0.21	0.04	19,827	78.6	0.16	3.74
15	トルコ	0.82	8.7	0.80	0.16	9,407	119	0.24	1.50
16	スペイン	0.47	19.5	1.44	0.28	30,537	146	0.30	1.01
	合計	8.52	@18.9	42.56	8.35		11,339	23.00	@2.66 *
	米国除く	5.17		19.66	3.85		3,229	6.55	@1.64 *
	日本	1.25	28.8	5.10	1	40,704	493	1	0.97

出典：IISS, *The Military Balance 2022*(Routledge, 2022)掲載の各国データより作成。ドルは米ドル。

NATO加盟国：アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、アイスランド、ノルウェー、ポルトガル、ギリシア、トルコ、ドイツ、スペイン16か国

注：\*はGDP総額に占める軍事費総額の割合。16か国のGDPに占める軍事費の割合の単純平均値は2.16%。